

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	1
施策名		1 被災者の生活環境の確保		施策担当部局	環境生活部, 総務部, 震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策		1 被災者の生活再建と生活環境の確保	評価担当部局 (作成担当課室)	震災復興・企画部 (震災復興推進課)	
				【環境・生活・衛生・廃棄物】			

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①被災者の生活支援 ◇ 避難所や応急仮設住宅などで暮らす被災者の生活を支えるため、必要な物資の確保に努めるとともに、高齢者等が安心して生活できるよう、介護・福祉サービスを提供する拠点(サポートセンター)の設置や、健康に関する相談・訪問指導などを行う。 ◇ 市町村災害ボランティアセンターなどの運営支援をはじめ、被災者からの相談対応、生活資金の支援及び消費生活情報の提供など、被災者の生活再建に向けた取組を進める。 ◇ 地域住民の生活交通を確保するため、被害を受けた離島航路、第三セクター鉄道及び路線バスにおける関連施設の復旧支援や運行支援を行う。
	②被災者の住宅確保 ◇ 避難者の生活拠点を早急に確保するため、応急仮設住宅を2万2千戸建設するとともに、民間賃貸住宅や公営住宅等も利用しながら必要な戸数を提供する。 ◇ 生活再建に向け恒久的な居住環境を確保するため、被災市町のまちづくり計画を踏まえ、災害公営住宅を中心とする公的住宅供給を進める。 ◇ 災害公営住宅の建設に当たっては、用地確保を含めた民間事業者からの事業提案等の手法も活用するとともに、民間賃貸住宅の借り上げや買取り等により早期の住宅供給に努める。 ◇ 被災者が住宅を再建する場合には、県産材による住宅等の新築支援のほか、住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援する。
	③安全な住環境の確保 ◇ 被災者の安全な住環境を確保するため、被災した住宅の応急修理や被災した宅地・擁壁の復旧を支援する。 ◇ 応急仮設住宅の適正な維持管理や木造住宅等既存建物の耐震診断・耐震改修の促進を図る。
	④地域コミュニティの再構築 ◇ 地域におけるコミュニティの再構築を図るため、応急仮設住宅に住民同士の交流の場となるコミュニティスペースを設けるほか、復興支援センターの設置や復興支援員の配置を図り、地域コミュニティの絆を深めるための幅広い支援を継続して行う。 ◇ 地域の伝統文化行事の再開支援によるコミュニティの再生や地域力を醸成する新たなコミュニティづくりを支援する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
【災害発生直後の対応】 ・東日本大震災では、激しい揺れにより家屋や道路、橋梁などが多数損壊したうえ、電気・ガス・水道・交通等のライフラインをはじめ、教育、医療、福祉など県民生活全般にわたり甚大な被害が発生した。さらに、沿岸部を襲った大津波によって県土の4.5%にあたる327km ² が浸水し、沿岸部の市町は壊滅的な被害を受けた。県は直ちに災害対策本部を設置し、政府・市町村と人命救助に最優先で当たるとともに、情報収集や避難所の確保、救援物資の輸送などを行い、県民の安全・安心の確保に努めた。
【被害の概要】 ・平成24年3月28日現在、県内の人的被害は死者10,149名(震災関連死を含む。)、行方不明者1,629名、住家被害は全壊84,749棟、半壊147,169棟などとなっており、人的被害・住家被害ともに全国の被害の約6割に上る被害となっている。 ・また、県内の震災による被害は9兆873億円(平成24年3月12日現在、継続調査中)に上り、宮城県だけで阪神大震災の被害総額(9兆9,268億円)に匹敵し、中越大地震の被害総額(3兆円程度)を大きく上回っている。
【被災者支援等】 ・地震直後のピーク時(平成23年3月14日)には、1,183箇所の避難所に約32万人が避難したが、その後応急仮設住宅等への入居が進み(県内初の入居開始は塩竈市の平成23年4月28日)順次避難所が解消され、平成23年12月末には全ての避難所が閉鎖された(平成24年3月23日現在、建設した応急仮設住宅406団地22,095戸のうち21,610戸に53,301人、民間賃貸借上住宅26,056戸に71,054人が入居)。 ・被災市町は仮設住宅の高齢者・障害者など被災者同士または支援者とのコミュニティの構築・維持のため、集会場等にサポートセンターを設置し運営している(県内13の被災市町で計50箇所と設置予定で、49箇所が設置済み)。 ・応急仮設住宅の寒さ対策は平成23年10月から開始したが、外壁の断熱材等追加・窓の二重サッシ化・消火器の設置は平成23年12月に、玄関先風除室整備・暖房便座化は平成24年1月に完了した。 ・応急仮設住宅への暖房器具の設置については、建設分・民間賃貸借上住宅分ともに平成23年12月に完了した。なお、民間賃貸住宅に対しては、NPO等民間支援団体との連携により設置した。 ・県外避難者については、総務省の「全国避難者情報システム」によると、平成24年3月2日時点で、県内34市町村から全ての都道府県に9,122人が避難している。 ・県内(主に沿岸部)の市町村災害ボランティアセンターにおけるボランティア活動数(延べ人数)は、466,983人(平成24年3月31日現在)。
【国の対応】 ・国は、発災直後に「緊急災害対策本部」を設置して応急対策を開始した(自衛隊等による救出総数は2万7千人)。県内には県庁内に現地対策本部が置かれ、対応に当たった。平成23年3月17日には「被災者生活支援特別対策本部(支援チーム)」を設置し、生活必需物資の調達・輸送、避難者への支援・情報提供、市町村への職員の派遣のほか、被災者の生活の再建に向けて「被災者生活再建支援金」や「災害弔慰金」等の支給を行った。また、震災ボランティアによる被災地支援を促進するため、平成23年3月15日に内閣官房のもとに震災ボランティア連携室を設置し、震災ボランティア活動の参加呼びかけや情報発信のほか、側面支援としてNPO等への助成などを行った(その後、震災ボランティア連携室に関する事務が東日本大震災復興対策本部に移管され、平成23年9月16日に内閣官房震災ボランティア連携室は廃止)。 ・平成23年6月に施行された「東日本大震災復興基本法」に基づき、「東日本大震災復興対策本部」が設置され、県内には「現地対策本部」が設置された。 ・その後、平成23年12月の「復興庁設置法」の成立を受け、平成24年2月に国の復興施策の司令塔となる復興庁が設置、県内には地方機関である復興局と、石巻地域と気仙沼地域の2箇所を支所が設置された。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について) (つづき)

【他県等の対応】

- ・他県等からの人的支援の状況については、県への支援(平成24年3月1日時点)が149人、市町村への支援(平成24年3月1日時点)が161人、教職員の支援(平成24年3月27日現在)が113人(仙台市分を除く)となっている。
- ・物的支援については、約1,542団体等(地方自治体, 民間企業, 各種団体, 海外等)から水, 食料, 毛布, 日用品, 衛生品, 衣料品, 学用品, 自動車等の支援を受けた。
- ・金銭的支援については、義援金が1,971億9,589万円, 宮城県災害復興寄附金が6,602件で92億6,349万円(平成24年2月29日現在)となっている。

【県及び市町村の対応】

- ・県は、平成23年4月22日に宮城県震災復興計画の推進・進行管理と関係機関の総合調整を行う「宮城県震災復興本部」を設置した。
- ・県は、平成23年10月に今後10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定し、「宮城県水産業復興プラン」等の部門別計画も策定した。
- また、津波被害が甚大であった沿岸部の市町を中心とした県内19市町においても、平成23年12月までに震災復興計画が策定されている。
- ・県は、平成23年12月に「宮城県復興住宅計画」を策定し、今後整備が必要と見込まれる7万2千戸の住宅整備を推進することとした。

【被災者へのアンケート結果】

- ・被災者の心情を示す資料としては、河北新報社と東北大学などが震災1年を前に県内沿岸12市町の被災者に実施したアンケート結果で、住まいの再建や移転について「分からないことが多く見通しが立てられない」という回答が12市町全体で31.4%に上り、住宅再建等の震災復興計画の先行きが不透明な状況に不安を抱いている実態が明らかになっている。
- また、「生活の充実度」「生活の満足度」「1年後の生活の見通し」を総合した「生活復興感」では、県南に比べて県北の方が低い傾向が見られた(全体平均36.89, [県南]岩沼市38.92, 山元町38.25, 名取市38.09, [県北]南三陸町35.75, 石巻市35.83, 女川町36.91)。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	665,875,394	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等		※達成度			
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1 災害公営住宅の整備戸数(戸)		0戸 (0%) (平成22年度)	0戸 (0%) (平成23年度)	3,800戸 (25.3%) (平成25年度)	A
2 被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]		0件 (平成22年度)	24件 (平成23年度)	65件 (平成25年度)	B

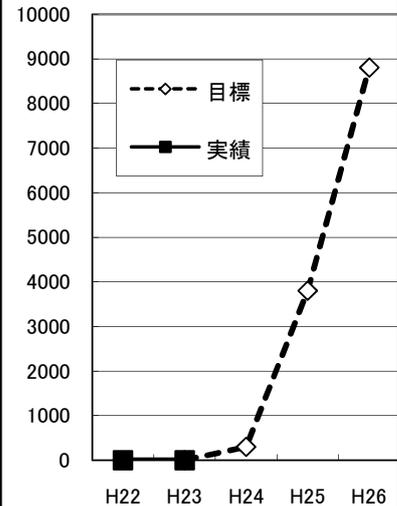
■ 施策評価（原案）	
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<p>【目標指標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害公営住宅の整備戸数」については、平成23年度は県内7市町14地区で災害公営住宅の整備（設計）に着手しており、一部の地区を除き工事の着手までには至っていないことから整備戸数の実績は上がっていないが、目標値へ向けて計画的に進んでいる事から達成度を「A」と評価した。 ・「被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数」については、「新しい公共支援事業」で1団体から補助金交付申請の取り下げがあり、交付決定を取り消したことから助成件数は目標を下回ったが、助成件数は概ね順調に推移していることから、達成度は「B」と評価した。 <p>【社会経済情勢等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者アンケートの結果からは、住宅の再建に見通しを立てられないとの回答が3割以上に上っている。生活の復興感については、県南に比べて県北の方が低い傾向が出ている。 <p>【施策を構成する事業の実績及び成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「①被災者の生活支援」では、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。この分野の事業では、被災された方々への総合的な相談窓口機能の向上が今後の課題として挙げられる。 ・「②被災者の住宅確保」では、住宅地区改良事業など一部の事業が未実施となったが、応急仮設住宅の整備が概ね順調に進むなど、実施した全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③安全な住環境の確保」では、全ての事業で成果が出て概ね順調に推移したが、応急仮設住宅の維持管理に当たって、外壁の断熱材の追加や窓の二重サッシ化などの追加の寒さ対策の対応が遅れた。 ・「④地域コミュニティの再構築」では、全ての事業で成果が出て概ね順調に推移した。
【評価】	
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・以上により、施策の目的である「被災者の生活環境の確保」は概ね順調に推移していると判断される。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、宮城県沖地震に備えた防災対策を進めてきたが、今回の東日本大震災は想定を超える震災であったため、対応に混乱が生じた。 ・市町村（特に津波被害を受けた市町村）では職員自身も被災し、行政機能が大きく低下している。災害公営住宅等の整備や被災者支援に従事する職員のマンパワー・業務ノウハウ不足が課題となっている。 ・災害公営住宅の用地の確保が課題となっている。 ・恒久住宅への入居までの間、応急仮設住宅での生活の長期化が予想されることから、応急仮設住宅の居住環境の改善を図る必要がある。 ・応急仮設住宅等に入居している被災された方々の孤独死や生活不活発発病の防止を図る必要がある。 ・被災された方々が気軽に相談できる総合的な相談窓口の設置を検討する必要がある。 ・県外避難者の所在とニーズを把握し、地元への復帰に向けた支援を行う必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の防災体制の整備に当たっては、過去の災害にとらわれず、事前の備えの強化を図る。 ・応急仮設住宅等に居住している方々が一日も早く恒久住宅に入居できるよう、市町と一体となって災害公営住宅の整備や安全な住環境の整備に取り組む。国や全国の自治体からの多くの人的支援を得て復興に取り組んでいるところであるが、まだまだ必要人員が確保できていない状況であることから、被災市町が取り組む任期付職員採用募集に関する支援などを行うとともに、国に対してより一層の人的支援の推進を求める。 ・恒久住宅への入居を急ぐ一方で、それまでの間の応急仮設住宅等での生活を支援するため、サポートセンターで取り組む見守り活動や生活や健康に関する相談のほか、コミュニティの構築・維持に取り組む。 ・県外避難者については、避難者を受け入れている都道府県や団体等の協力の下、市町村と連携して県外避難者のニーズの把握や情報紙やホームページ等を通しての地元の復興状況等の情報提供を図っていく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

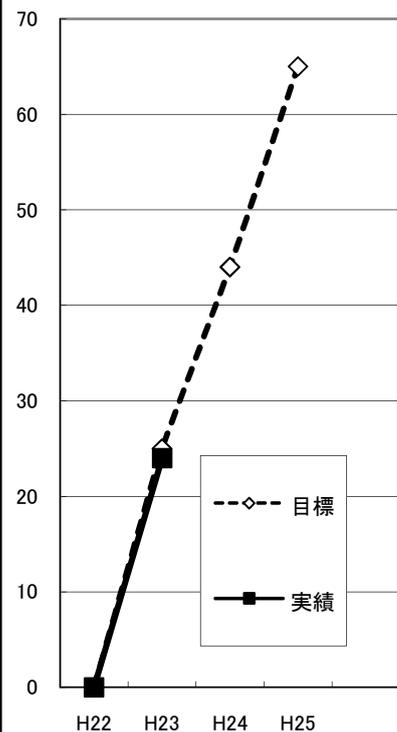
1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害公営住宅の整備戸数(戸)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
目標値(a)		-	0戸	300戸 2.5%	3,800戸 25.3%	8,800戸 58.6%	
災害公営住宅の完成戸数(率)	実績値(b)	0戸 0%	0戸 0%	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
	達成度	-	A	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・県内で必要となる災害公営住宅15,000戸は平成23年度から平成27年度までの5カ年で整備することとしている。平成25年度末に完成する災害公営住宅は3,800戸で、全体(15,000戸)の25.3%に当たる。目標値は、市町村ごとの整備目標戸数等に基づいて算定したものの。

実績値の分析
 ・平成23年度は県内7市町14地区で災害公営住宅の整備(設計)に着手しており、一部の地区を除き工事の着手までには至っていないことから、整備戸数の実績は上がっていないが、目標値へ向けて計画的に進んでいることから、目標指標は達成したと考えている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
目標値(a)		-	25	44	65	-	
被災地でコミュニティ再構築活動を行う団体に県が助成を行った件数	実績値(b)	0	24	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	-	-	-	
	達成度	-	B	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・震災により特に被害の大きい沿岸部では長い間醸成されてきた地域コミュニティが崩壊したことから、地域コミュニティを再構築することが急務である。
 ・地域コミュニティの再構築には、地域活動の担い手不足の解消や活動継続のための支援が必要であり、これらの活動を行う団体への助成件数を目標指標とし、各助成事業「復興活動支援事業(助成対象:「(仮称)復興応援隊」)」、「新しい公共支援基金事業(助成対象:「新しい公共」の担い手となるNPO等)」、「無形民俗文化財再生支援事業(助成対象:無形民俗文化財保持団体)」の事業計画に基づいて目標値を設定した。

実績値の分析
 ・復興活動支援事業での助成件数:0件
 平成24年度より開始する事業のため、平成23年度の実績はなかったが、平成24年度の事業実施に向けた準備を行った。
 ・新しい公共支援基金事業での助成件数:22件
 県内に主たる事務所を置くNPO法人は、平成23年度末で約650団体であった。震災後は全国のNPO等が被災地で活発に活動し、被災地を中心に新たなNPO法人の設立が増えつつある状況である。NPO等と行政との連携による地域課題の解決のための取組に対し、新しい公共の場づくりのためのモデル事業による補助を実施した。1団体から補助金交付申請の取り下げがあり、交付決定を取り消したことから助成件数は目標を下回った。
 ・無形民俗文化財再生支援事業での助成件数:2件
 保護団体4団体に対して補助を想定していたが、実績は2団体に対して補助したのみであった。予算は確保しているが、生活基盤等の見通しが立たない中で活動を再開し、事業を実施することの困難さが明確となった。

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況							
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項							
1	応急救助事業		6,000,000							
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果						
			災害に際して、応急的に被災者の保護と社会の秩序の保全を図るため、災害救助法に定める食品等の供与、医療及び埋葬等に係る応急救助を行う。							
			・自衛隊や消防本部、医療機関などの防災機関と連携し、県庁一丸となって、被災者支援に全力を傾注した。 ・想定を遙かに超える震災であったため、業務分担に混乱が生じた。							
① 01 緊急	総務部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
	危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	6,000,000	-	-
2	被災者生活再建支援金支給事業		1,595,767							
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果						
			震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、生活再建支援金を支給する。							
			・被災者からの申請に基づき、基礎支援金 120,233件、加算支援金 51,786件の申請書を受理、委託先の財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金部あて送付し、1,383億円が被災者に支給された。							
① 02 緊急	総務部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
	消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,595,767	-	-
3	災害弔慰金・見舞金給付事業		34,531,812							
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果						
			震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。							
			支給状況(平成24年3月30日現在) ・災害弔慰金 10,224件 ・災害障害見舞金 12件 被災者に対する支給は概ね行われたことから、支給総額は減少するものと見込まれる。今後、震災関連死等に係る支給が想定される。							
① 03 緊急	保健福祉部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
	震災援護室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	34,531,812	-	-
4	生活福祉資金貸付事業(緊急小口資金特例貸付・生活復興支援資金)		7,950,000							
			事業概要	平成23年度の実施状況・成果						
			被災した低所得世帯等に対し小口の生活費(緊急小口資金特例貸付(H23年度のみ))、生活の復興の際に必要な当面の生活費、住居の移転費及び家具什器の購入費用等(生活復興支援資金)の貸付を行う。							
			事業実施主体:宮城県社会福祉協議会 ・緊急小口資金特例貸付実績 40,252件 5,682,222千円 ・生活復興支援資金貸付(平成24年1月31日現在) 一時生活支援費 72件 44,122千円 生活再建費 36件 20,618千円 住宅補修費 20件 23,412千円 (県の補助事業としての効率性における課題) ○ 緊急小口資金特例貸付 迅速な貸付を旨としたため、暴力団の不正借入を防止できなかった。 ○ 生活復興支援資金 市町村協の体制整備・システム改修の遅れ等により、貸付開始が遅れた。							
① 04 緊急	保健福祉部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
	社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	課題有	縮小	-	7,950,000	-	-

5	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	623,839	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会の基盤強化を図るため、事務所喪失に伴う資材・機材費や相談員等の人件費等に対して補助する。				社会福祉協議会の基盤強化を図るため以下の経費について補助を行った。 ・社会福祉協議会の事務所喪失に伴う資・機材費等 ・災害ボランティアコーディネーター ・仮設住宅等の生活支援相談員及び社協復興支援員 ・緊急小口資金特例貸付及び生活復興支援資金貸付相談員			
05	保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	623,839	-	-
6	災害援護資金貸付事業	8,700,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。				災害援護貸付金の貸付状況(平成24年3月30現在) 5,202件(仙台市分を除く)			
06	保健福祉部 緊急 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	8,700,000	-	-
7	サポートセンター等整備事業	1,885,997	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した高齢者等が応急仮設住宅や在宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。				・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営補助(13市町で50箇所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・県サポートセンター支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンの運営支援、サポセンスタッフ研修実施延べ約1000人受講)など			
07	保健福祉部 緊急 長寿社会政策課	2③③に再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	1,885,997	-	-
8	健康支援事業	70,446	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・(社)宮城県看護協会に健康相談事業を委託し、山元町(9箇所)、南三陸町(4箇所)において、仮設住宅集会所等で健康相談を実施した。 ・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し、調査結果を市町村に提供した。			
09	保健福祉部 緊急 医療整備課	2①①に再掲 ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	70,446	-	-
9	災害ボランティアセンター支援事業	25,515	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災者支援の充実・強化を図るため、災害ボランティアセンターを設置・運営する市町村社会福祉協議会に対し、被災者支援業務を支援する。				・沿岸部の被災市町の社会福祉協議会で設置運営した災害ボランティアセンターの専属スタッフとして、緊急雇用事業を活用し31名の職員を配置して、主に住宅地のガレキ処理や避難所支援のボランティア調整を行い、ボランティアの受け入れをスムーズに行うことができた。			
10	保健福祉部 緊急 社会福祉課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	統合	-	25,515	-	-
10	被災者生活支援事業(離島航路、阿武隈急行、路線バス)	272,014	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者、第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)、バス事業者に対し、旅客ターミナルの復旧などの災害復旧事業に対する補助や運行支援を行う。また、仮設住宅建設地における住民バスの運行に対する支援を行う。				・阿武隈急行(株) 災害復旧事業への補助 ・離島航路事業運営費補助 3航路 ・バス事業者運行費補助 12系統 ・バス車両取得費補助 17台 ・住民バス運行費補助 324系統			
11	震災復興・企画部 緊急 総合交通対策課	ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	272,014	-	-

11	消費生活センター機能充実事業		14,200	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				災害に便乗した悪質商法(点検商法やかたり商法)から消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、消費生活相談機能が喪失・低下した市町村の相談対応機能の向上を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員向けの研修会の開催(4回, 172人参加) 市町村消費生活相談員の増員(6人増員) 市町村消費生活相談員の新規配置(1市2町) 			
12	12	環境生活部	ビジョン 取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
緊急		消費生活・文化課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	14,200	-	-
12	消費者啓発事業		617	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				災害に便乗した悪質商法(点検商法やかたり商法)などに関する情報提供に取り組むとともに、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 出前講座開催(48回, 2,288人参加) 展示教育事業(青葉通り地下道, 県庁ロビーほか) 情報提供事業(県政だより, 新聞, 各種情報誌, ラジオ, チラシ, ホームページほか) 			
13	13	環境生活部	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
緊急		消費生活・文化課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	617	-	-
13	消費生活相談事業		31,194	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、災害に便乗した悪質商法(点検商法やかたり商法)などの消費生活に関する相談業務を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付 被災地における出張消費生活相談会開催 			
14	14	環境生活部	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
緊急		消費生活・文化課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	31,194	-	-
14	応急仮設住宅確保事業		168,200,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。				<ul style="list-style-type: none"> 応急仮設住宅入居状況(平成24年3月30日現在) プレハブ住宅 406団地 21,609戸 53,276人入居 民間賃貸住宅借上住宅 26,056戸 71,054人入居 ※民間賃貸住宅借上げに関する契約及び支払い事務に関して、緊急であったこと及び処理件数が膨大であったことから、当該事務に遅延が生じた。 			
15	01	保健福祉部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
緊急		震災援護室		妥当	成果があった	課題有	縮小	-	168,200,000	-	-
15	災害公営住宅整備事業		13,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期間が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害公営住宅を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 復興住宅市町村連絡調整会議を開催し、関係市町と連携し、事業を進めた。 			
16	02	土木部	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
緊急		復興住宅整備室		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	13,000	-	-
16	被災施設再建支援事業		51,881	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				甚大な被害を受けた被災者及び被害地域の復興と活性化を図るため、県産材の円滑な供給システムを構築するとともに、被災住宅等の復旧促進や、被災地の復旧における拠点施設建築、公共施設等の復旧及び改修等に対して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 住宅支援(118件, 県産材使用量約2千m³) ※震災の影響などで、募集件数200件に対して、約6割の実績であったが、県産材及び優良品やぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。 			
16	03	農林水産部	4②に再掲 ビジョン 取組27(※22) 取組27(※23)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
緊急		林業振興課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	51,881	-	-

17	既設公営住宅の復旧事業	2,346,432	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で被害を受けた県営住宅について、再入居できる環境を整えるため、被災箇所の復旧整備を図る。				津波被害等によるいったん退避した上での復旧や、比較的大きな被害(壁の大破損、ライフラインの損傷など)の復旧は、すべて完了した。			
04	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,346,432	-	-
18	復興住宅計画の策定	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			住宅の早期復興を円滑に推進するため、復興住宅計画を策定する。				・市町村連絡調整会議を開催し、調整を行いながら、平成23年12月に計画を策定した。			
05	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	廃止	-	0	-	-
19	県営住宅ストック総合改善事業費	4,652	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅9団地34棟の修繕のための設計を実施した。			
07	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,652	-	-
20	県営住宅管理事業費	7,665	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。				・4団地19棟について、外壁全面打診点検を実施した。			
08	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,665	-	-
21	県営住宅リフォーム事業費	9,768	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅3団地8棟の修繕を実施した。			
09	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,768	-	-
22	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	66,700	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				・平成24年1月23日から補助申請の受付開始 ・補助金の交付(137件)			
11	土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	66,700	-	-

23	住宅相談事業	非予算的手法	0	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
				震災により甚大な被害を受けた被災者の生活再建を図るため、住宅相談窓口を整備し、住宅再建に係る多様な情報を提供する。	・相談マニュアルの作成・周知 ・相談件数 2,036件
	② 14	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 0 - -
24	狭あい道路整備等促進事業		0	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
				安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。	・事業主体:多賀城市,加美町,柴田町,七ヶ浜町 ・狭あい道路の拡幅工事(延長550m),拡幅のための用地取得(面積100㎡)を行った。
	② 15	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 維持	- 0 - -
25	がけ地近接等危険住宅移転事業		0	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
				がけ地の崩壊により、生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅から安全な場所へ移転を行う者に補助する事業主体(市町村)に対し、その補助事業に要する経費を補助する。	・震災対応分の実績なし。(通常分の1件のみ。)
	③ 02	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 拡充	- 0 - -
26	特定鉱害復旧事業		297,155	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
				震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。	国一次補正分として248,890千円,三次補正分として48,265千円の間接補助により、基金への充当を行い県農業公社が復旧工事を行った。
	③ 03	経済商工観光部 産業立地推進課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 概ね効率的 維持	- 297,155 - -
27	応急仮設住宅維持管理事業		432,962,000	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
				応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理に要する経費を補助する。	補助対象 応急仮設住宅(プレハブ住宅)406団地 22,095戸分
	③ 04	保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 概ね効率的 維持	- 432,962,000 - -
28	建築関係震災対策事業		1,679	事業概要	平成23年度の実施状況・成果
				地震災害から建築物を守るため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに、建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。	宮城県建築物等地震対策推進協議会を活用し、「東北地方太平洋沖地震による地震被害報告会」を開催するとともに「(仮称)東日本大震災における応急危険度判定の実施状況」を編集している。また、災建築物応急危険度判定士293名及び被災宅地危険度判定士187名を養成し、実施体制の整備を図った。
	③ 05	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 1,679 - -

29	木造住宅等震災対策事業		101,160	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				当初は耐震診断1200件、耐震改修工事560件を目標に進めていたが、関係市町村の耐震診断件数を増やしたいとの要望や地震の影響による職人不足の状況から、耐震改修工事費用を耐震診断に振り替えて事業を進めた。その結果、耐震診断は1437件(見込)、耐震改修工事は229件(見込)となった。						
③ 06	土木部 緊急 建築宅地課	7②①, 7③②に再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当				成果があった	概ね効率的	拡充	-	101,160	-	-	
30	被災建築物応急危険度判定事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	余震等による人命に係わる二次災害を防止するため、被災した建築物の危険性を判定し、使用等に当たっての危険性の情報提供を行う。				3月11日～5月10日の2ヶ月にわたって、県内12市18町で合計50,721棟の判定を実施し、余震等による二次災害の防止を図るとともに住民の不安を解消することができた。						
③ 07	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当				成果があった	-	廃止	-	0	-	-	
31	り災証明書発行に係る建築士派遣事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	り災証明書発行の円滑化を促進し、生活再建の早期実現を図るため、被災家屋調査の技術的支援として市町村に建築士の派遣を行う。				1市で実施し、り災証明発行のための建築物の調査を円滑に進めることができた。						
③ 08	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
概ね妥当				ある程度成果があった	-	廃止	-	0	-	-	
32	被災宅地危険度判定事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	大規模かつ広範囲に被災した宅地における二次災害の軽減・防止を図るため、被災宅地の危険度を判定し、所有者に情報提供を行う。				3月11日から5月19日の2ヶ月にわたって、県内10市町で合計3,996件の判定を実施し、余震等による二次災害の防止を図るとともに住民の不安を解消することができた。						
③ 09	土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当				成果があった	-	廃止	-	0	-	-	
33	地域支え合い体制づくり事業		29,568	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や復興支援、地域活動の拠点整備等を行う。				・要支援者マップ作成等(6市町)						
④ 01	保健福祉部 緊急 長寿社会政策課	2③③に再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当				成果があった	概ね効率的	統合	-	29,568	-	-	

34	無形民俗文化財再生支援事業	1,774	事業概要				平成23年度の実施状況・成果																
			震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通したコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援する。				国・県指定無形民俗文化財の保護団体に対して助成を行い活動の再開に向けての支援を実施するとともに、各種民間団体等が実施する助成・支援活動を紹介し、また再開や再生に向けての助言をおこなう等の支援を実施した。																
④ 04	教育庁 文化財保護課	6③②に再掲 ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25													
妥当				成果があった				効率的				拡充											
								-				1,774				-				-			
35	新しい公共支援基金事業	76,462	事業概要				平成23年度の実施状況・成果																
			被災地域における災害復興等のための活動を後押しするため、「新しい公共」の担い手となるNPO等(特定非営利法人、公益法人、社会福祉法人、学校法人、任意団体及び地縁組織等の非営利団体)の自立的活動の支援を行う。				・NPO等と行政との連携による地域課題の解決のための取組に対し、新しい公共の場づくりのためのモデル事業による補助を実施(補助事業の採択数22件) ・NPO等の活動基盤の整備等に資する委託事業を実施(委託事業数7件)																
④ 05	環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 関連:基礎的取組	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25													
妥当				成果があった				概ね効率的				拡充											
								-				76,462				-				-			
36	多文化共生推進事業	4,097	事業概要				平成23年度の実施状況・成果																
			外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図る。				・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数 473件(23年12月末現在)) ・災害時通訳ボランティアの派遣(震災時10名)、研修会の開催、募集活動の実施 ・多文化共生社会推進連絡会議を開催し、震災時における外国人対応及び今後の課題に関する意見交換を実施(構成員:国際交流協会、外国人相談センター相談員、市町村、県担当者)																
④ 06	経済商工観光部 国際経済・交流課	2③③に再掲 ビジョン 取組26	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25													
妥当				成果があった				概ね効率的				維持											
								-				4,097				-				-			
決算(見込)額計		665,875,394																					
決算(見込)額計(再掲分除き)		665,875,394																					

